

## 5. 中間損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成19年度中間会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕		平成20年度中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	
		金額	百分比	金額	百分比
経常収益		3,227,810	100.0	3,298,346	100.0
保険料等収入		2,422,232		2,549,563	
(うち保険料)		(2,421,997)		(2,549,112)	
資産運用収益		692,086		630,889	
(うち利息及び配当金等収入)		(592,516)		(589,852)	
(うち商品有価証券運用益)		(6)		(-)	
(うち金銭の信託運用益)		(22,942)		(-)	
(うち有価証券売却益)		(51,534)		(32,890)	
(うち特別勘定資産運用益)		(19,611)		(-)	
その他経常収益		113,491		117,893	
経常費用		3,048,538	94.5	3,252,390	98.6
保険金等支払金		2,015,221		1,888,911	
(うち保険金)		(678,200)		(630,270)	
(うち年金)		(225,117)		(237,585)	
(うち給付金)		(376,875)		(378,290)	
(うち解約返戻金)		(531,145)		(520,939)	
(うちその他返戻金)		(203,453)		(121,416)	
責任準備金等繰入額		387,658		598,064	
責任準備金繰入額		369,722		581,164	
社員配当金積立利息繰入額		17,935		16,899	
資産運用費用		140,273		268,952	
(うち支払利息)		(3,049)		(1,965)	
(うち商品有価証券運用損)		(-)		(0)	
(うち金銭の信託運用損)		(-)		(17,325)	
(うち有価証券売却損)		(52,597)		(45,741)	
(うち有価証券評価損)		(5,646)		(23,678)	
(うち金融派生商品費用)		(54,490)		(55,432)	
(うち特別勘定資産運用損)		(-)		(94,572)	
事業費		272,181		276,733	
その他経常費用		233,203		219,728	
経常利益		179,271	5.6	45,955	1.4
特別利益		3,367	0.1	7,676	0.2
固定資産等処分益		705		810	
貸倒引当金戻入額		2,661		6,866	
特別損失		20,292	0.6	6,375	0.2
固定資産等処分損失		3,058		2,682	
減損損失		1,596		2,504	
価格変動準備金繰入額		15,000		-	
社会厚生福祉事業助成金		638		1,188	
税引前中間純剰余		162,347	5.0	47,257	1.4
法人税及び住民税		69,164	2.1	55,210	1.7
法人税等調整額		△ 52,217	△ 1.6	△ 46,449	△ 1.4
中間純剰余		145,400	4.5	38,496	1.2

## 注記事項

(平成 20 年度中間会計期間 中間損益計算書)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 7,006 百万円、株式等 9,779 百万円、外国証券 16,104 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 17,353 百万円、株式等 691 百万円、外国証券 27,695 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 19,037 百万円、外国証券 4,641 百万円であります。
4. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げた出再責任準備金戻入額は、12 百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	1,097 百万円
有価証券利息・配当金	421,080 百万円
貸付金利息	100,228 百万円
不動産賃貸料	51,766 百万円
その他利息配当金	15,679 百万円
計	589,852 百万円

6. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

① 資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

② 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	土地	建物	計
賃貸用不動産等	31 百万円	—	31 百万円
遊休不動産等	1,911 百万円	562 百万円	2,473 百万円
合計	1,942 百万円	562 百万円	2,504 百万円

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。